



Title	一般ごみ減量化を目的とする住民を主体とした政策モデルの研究
Author(s)	坂田, 裕輔
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.11501/3155517">https://doi.org/10.11501/3155517</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	坂 田 裕 輔
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 1 4 7 6 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 11 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	一般ごみ減量化を目的とする住民を主体とした政策モデルの研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 伴 金美  （副査） 教 授 橋本 介三 助教授 コリンマッケンジー

### 論 文 内 容 の 要 旨

ごみ問題は都市問題としてもっとも深刻な問題といえる。なかでも、最終処分場の用地を巡っては、住民の反対があるが、最終処分場を建設しなければ残余容量は少ない。家の近くのごみ捨て場に捨てれば行政がごみを回収してどこかで処分してくれるといった無関心さが通用しなくなっている。問題を解決するためには、住民自らが行政とともに考え、責任を持って行動していく必要がある。その意味で、行政と住民が対立構図を持つ時代ではなく、互いに協力して問題の解決に当たる時代であることが言える。

本論文はこのような問題意識に立脚し、ごみ減量化を実現するために必要となる政策モデルの構築と現状分析を行ったものである。政策モデルは、ボトムアップアプローチにより、住民側から必要な施策を検討している。行政の役割はその活動に協力し、支援する事である。また、行政と住民をつなぐ存在としてコミュニティを単位として政策の単位を考えることが効率的であると思われる。このモデルの場合、ごみ減量化をめぐる活動がコミュニティ再生、まちづくりへとつながる方向性が強い。

第 4 章で分析されるとおり、現在導入されている減量化施策の大半はトップダウン型の住民参加施策である。行政の決定した施策に住民が協力するものである。本論文ではこのような現状をふまえて、行政に対するヒアリング・住民意識調査といったフィールド調査を活用する事によって、この政策モデルの導入可能性を実証的に検討を試みる。

本論文の構成は、第 1 章で、ごみ問題の概観、ごみに関する諸定義を行う。第 2 章は、現状分析として、都市化とごみの排出傾向の関わりについて実証分析を行う。第 3 章は、今後のごみ処理政策の方向性として、住民を主体とした政策モデルを提示する。第 4 章では、ごみ処理の現場における住民参加施策について検討する。第 5 章・6 章では、住民意識調査の結果を分析し、住民のごみ問題についての現在の関わり方を分析する。最後の第 7 章では、論文の結果として、第 1 章から 6 章までの議論をふまえて、住民が主体となった政策を具体的に提示し、導入への可能性を探る。

### 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、都市問題のなかで最も深刻となっているごみ処理問題を、住民を主体としたごみ減量化によって解決す

る可能性を、様々な側面から検討している。まず、現行の廃棄物処理政策が、ごみ処理問題に対応できなくなっていることを指摘している。そこで、本論文は家庭から排出される一般廃棄物に着目し、ごみ排出要因が都市規模によって異なることを、観測されたデータに基づいて実証的に分析し、ごみ処理有料化政策が効果を持つのは、都市規模の小さいことが必要であること、分別回収が都市規模にかかわらずごみ排出の減量化に大きく貢献しないことを明らかにしている。これらの結果は、行政がごみ処理政策を考える上で、行政と住民を結ぶコミュニティの役割を考慮する必要性を示唆しており、欧州共同体における欧州連合条約にも採用された補完性の原理とも一致するが、これは行政が主体となったトップダウン型のごみ減量化ではなく、住民参加によるボトムアップ型政策形成の重要性を意味する。本論文は、地方自治体、企業及び住民に対するインタビューを実施し、その結論を補強している。又、代表的中規模都市である大阪府池田市において、ごみ処理問題に対する住民意識を調査し、ごみ処理問題に対する意識が一樣でないことを明らかにするとともに、ごみ処理政策の策定に住民参加が有効であることを示し、さらに住民の中にごみ処理に対して中心的な役割を果たす模範的グループが存在し、彼らを中心としたごみ処理問題へ対応の輪を広げていくことの有効性を示している。

本論文は、ごみ処理政策のあり方を考える上で、行政だけでなく、住民も参加した処理システムの構築の必要性を、理論モデルだけでなく、フィールドワークによる調査から鋭く明らかにしている。その意味で、本論文は、今後のごみ処理行政のあり方に大きな指針を与えるものであり、大きく評価できる。もちろん、廃棄物処理の問題は、本論文で扱われている家庭から排出される一般ごみだけではなく、経済社会システムと密接に結びついたものであり、より広範な視点からの分析が必要となる。しかし、本論文は、新たな知見を加えており、今後の方向に大きな示唆を与えるものとして、博士（国際公共政策）として価値のあるものと判断する。